



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月26日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 2019年6月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の業績 (2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,536	19.4	762	28.7	762	28.9	526	29.9
2018年9月期第2四半期	1,286	9.5	592	8.4	592	8.4	405	7.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年9月期第2四半期	88.47		88.16					
2018年9月期第2四半期	68.20		67.84					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	5,423	4,618	85.1
2018年9月期	4,928	4,280	86.8

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 4,616百万円 2018年9月期 4,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	32.00	—	35.00	67.00
2019年9月期	—	34.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,825	4.5	1,166	0.5	1,164	0.4	798	0.4	134.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、2019年9月期第2四半期にストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行した株式数と所有している自己株式数を勘案し算定した2019年9月期の期中平均株式数(5,957,208株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	6,110,958株	2018年9月期	6,100,358株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	150,936株	2018年9月期	150,844株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	5,954,379株	2018年9月期2Q	5,946,855株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。
3. 当社は、2019年5月10日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当該ウェブサイトのIR情報をご参照ください。  
[http://www2.shl.ne.jp/ir/for\\_analyst.asp](http://www2.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）の売上高は1,536百万円（前年同期比19.4%増）となり、同249百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高876百万円（同28.9%増）、コンサルティング売上高618百万円（同10.9%増）、トレーニング売上高40百万円（同15.5%減）であります。

プロダクト売上高は前年同期比196百万円増加しました。これは、総合適性テストの「GAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。また、コンサルティング売上高は同60百万円増加しました。主な要因は、「Webテスト」の顧客仕様版の販売や各種分析案件の受注が好調であったことによります。トレーニング売上高は公開コースの受注減を主な要因として、同7百万円減少しました。

増収の背景としましては、来春の新規学卒者の求人倍率が依然として高水準であり、就職内々定率も前年同月を上回る等の報道がされるなど、学生側、企業側ともに前年より積極的に就職、採用選考活動を開始しており、そのような環境の下、顧客ニーズに沿った営業を展開した結果、複数の新規案件の受注により増収を確保できたと考えております。

第2四半期累計期間の営業利益は762百万円（前年同期比28.7%増）となりました。売上原価は193百万円（同24.6%増）となり同38百万円増加し、販売費及び一般管理費は580百万円（同7.7%増）となり同41百万円増加しましたが、増収により営業利益は同169百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、受注増による会場テスト提供にかかる外注費の増加が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、ロイヤルティの増加が主な要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は762百万円（前年同期比28.9%増）となりました。これは、営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったことにより経常利益は営業利益とほぼ同額となり、同170百万円の増益となりました。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が発生しなかったため経常利益と同額の762百万円（前年同期比28.9%増）となり、同171百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は526百万円（前年同期比29.9%増）となり、同121百万円の増益となりました。

## ＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	680	52.9	876	57.1	28.9
コンサルティング	557	43.4	618	40.3	10.9
トレーニング	48	3.7	40	2.6	△15.5
合計	1,286	100.0	1,536	100.0	19.4

## ＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年9月期	278	896	1,030	369	2,575
2018年9月期	299	987	986	431	2,704
2019年9月期	345	1,190	—	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合もあります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について、前事業年度末と比較いたしますと次のとおりであります。

資産合計は495百万円増加し5,423百万円となりました。主な要因は、納税や配当等の支払のため現金及び預金が36百万円減少する一方、当第2四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）の売上高と比較し増加したことにより、売掛金が532百万円増加したことによります。

負債合計は157百万円増加し804百万円となりました。これは主に、買掛金が50百万円、未払費用が36百万円、未払法人税等が43百万円増加したためであり、買掛金、未払費用の増加につきましては、前第4四半期会計期間より当第2四半期会計期間の総製造費用、販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は338百万円増加し4,618百万円となりました。これは、剰余金の配当を208百万円計上しましたが、四半期純利益を526百万円計上したことにより利益剰余金が318百万円増加したことが主な要因であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,079百万円（前事業年度末比1.2%減）となり、前事業年度末比36百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は172百万円（前年同期は31百万円支出）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益762百万円、仕入債務の増加額50百万円、その他（未払費用の増加等）46百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額532百万円、法人税等の支払額195百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は8百万円（前年同期比12百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が9百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は200百万円（前年同期比11百万円減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額208百万円、ストックオプションの行使による収入8百万円であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、採用広報や採用選考活動に関する現行の業界団体等の自主規制（※）が適用される最終年となり、また、慢性化しつつある人手不足を背景に企業の雇用意欲は依然として旺盛であることから、2020年新規学卒者の採用選考等の市場環境は堅調に推移していくものと考えております。

しかし、当社におきましては、本年における企業の新規学卒者の採用選考活動が、前年にも増して早期に収束に向かう可能性も十分に考慮しつつ、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいりの方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第2四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析して検討した結果、2018年10月30日発表の2019年9月期の業績予想に変更はありません。

（※）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。2017年度以降入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日以降とするように定められております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,216,327	3,179,446
売掛金	294,675	827,637
商品及び製品	18,649	23,388
仕掛品	482	770
原材料及び貯蔵品	320	521
その他	18,138	13,205
流動資産合計	3,548,593	4,044,969
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,571	15,479
工具、器具及び備品(純額)	31,985	28,697
有形固定資産合計	48,556	44,176
無形固定資産		
製品マスター	19,967	16,383
製品マスター仮勘定	13,357	4,566
その他	5,264	10,924
無形固定資産合計	38,589	31,874
投資その他の資産		
投資有価証券	784,035	799,276
その他	508,426	503,127
投資その他の資産合計	1,292,462	1,302,404
固定資産合計	1,379,608	1,378,455
資産合計	4,928,202	5,423,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,974	60,267
未払金	2,543	7,655
未払費用	94,712	131,199
未払法人税等	211,368	254,558
その他	60,326	61,803
流動負債合計	378,925	515,485
固定負債		
退職給付引当金	151,216	164,445
役員退職慰労引当金	97,043	104,276
その他	20,325	20,354
固定負債合計	268,585	289,076
負債合計	647,510	804,561

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,049	643,461
資本剰余金	378,512	382,924
利益剰余金	3,563,306	3,881,878
自己株式	△300,461	△300,626
株主資本合計	4,280,407	4,607,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,108	8,580
評価・換算差額等合計	△3,108	8,580
新株予約権	3,392	2,646
純資産合計	4,280,691	4,618,864
負債純資産合計	4,928,202	5,423,425

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,286,625	1,536,256
売上原価	154,980	193,154
売上総利益	1,131,644	1,343,102
販売費及び一般管理費	539,131	580,732
営業利益	592,513	762,369
営業外収益		
受取利息	38	40
受取配当金	-	920
その他	171	297
営業外収益合計	210	1,258
営業外費用		
為替差損	10	0
支払手数料	637	635
その他	-	59
営業外費用合計	647	694
経常利益	592,076	762,932
特別利益		
新株予約権戻入益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	312	-
特別損失合計	312	-
税引前四半期純利益	591,778	762,932
法人税等	186,173	236,127
四半期純利益	405,604	526,805



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	591,778	762,932
減価償却費	20,332	21,080
受取利息及び受取配当金	△38	△960
固定資産除却損	312	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,050	13,229
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,376	7,233
売上債権の増減額(△は増加)	△416,932	△532,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,255	△5,227
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,509	4,944
仕入債務の増減額(△は減少)	18,196	50,293
その他	△78,384	46,383
小計	148,943	366,946
利息及び配当金の受取額	28	950
法人税等の支払額	△180,768	△195,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,796	172,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△12,977	△3,104
無形固定資産の取得による支出	△10,568	△6,881
敷金の回収による収入	-	140
投資有価証券の分配金による収入	1,840	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,705	△8,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	1,524	8,077
自己株式の取得による支出	-	△165
配当金の支払額	△213,782	△208,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,258	△200,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265,760	△36,880
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,003	3,116,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,547,242	3,079,446

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月23日 定時株主総会	普通株式	214,038	72.00	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額につきましては、実際の配当額を記載しております。

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	190,320	32.00	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	208,232	35.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	202,640	34.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。